

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月16日

会社名 アールビバン株式会社

登録銘柄

コード番号 7523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野澤克巳

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長

氏名 栗田 実

TEL (03) 3407 - 3371

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,378	(△5.4)	752	(△12.4)	851	(3.5)
15年9月中間期	5,686	(△16.2)	858	(△6.7)	822	(△19.2)
16年3月期	11,642	(△5.3)	1,851	(26.7)	1,861	(15.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	409	(-)	30	28	-	-
15年9月中間期	△27	(-)	△2	6	-	-
16年3月期	474	(-)	35	8	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,528,442株 15年9月中間期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	26,188	16,432	62.8	1,214	68
15年9月中間期	27,261	15,855	58.2	1,171	99
16年3月期	26,311	16,236	61.7	1,200	18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,528,442株 15年9月中間期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	310	△167	△613	4,730
15年9月中間期	1,080	164	△202	6,468
16年3月期	1,342	△172	△1,405	5,199

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,500	1,690	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

### アート関連事業

#### 版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

#### グッズ販売事業

当社は、版画に合わせて全国の催事会場、常設店舗（アートスクエア）において著名な作家、作品をベースにしたポスター、雑貨（時計、傘、Tシャツ、マグカップ、絵葉書、テレホンカード等）のグッズを販売している他、会員誌等による通信販売を行っております。

#### その他

連結子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

### 金融サービス事業

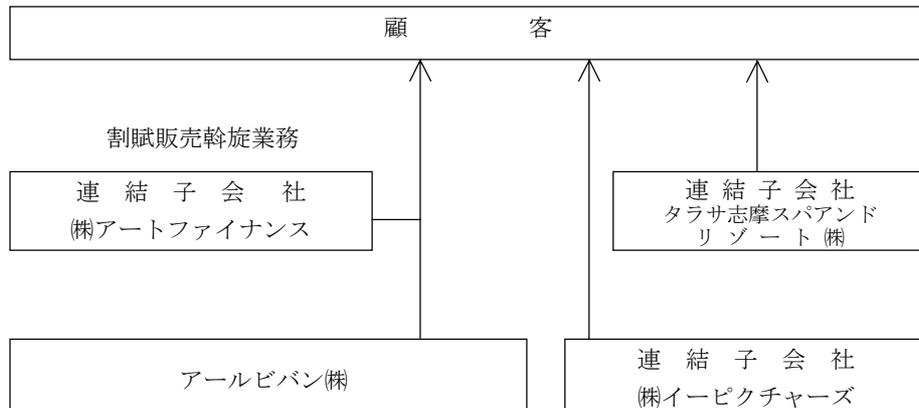
#### 割賦販売斡旋事業

連結子会社㈱アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

### リゾート事業

連結子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

2. 子会社インテグラルビューティー㈱を平成16年8月11日に設立しましたが、現在営業活動はしていません。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
㈱アートファイナンス	東京都港区	20,000	金融サービス事業	100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
㈱イーピクチャーズ	東京都港区	141,050	アート関連事業	63.8	役員の兼任 3名
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱	東京都港区	200,000	リゾート事業	80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力のある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円以下となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

株主価値の増大を目標としておりますので、ROE（株主資本利益率）やROA（総資産利益率）を経営指標としておりますが、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やBPS（1株当たり純資産）にも注目しております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。また、アートアドバイザーの能力向上・次代の経営者育成を目的とした人材教育にも力を入れてまいります。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ等の幅広い商品開発を行います。

子会社においても、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信を行う(株)イーピクチャーズでは、DVD映像など新しいメディアに向けての配信も行っていきます。また、タラソセラピー（海洋療法施設）とアートセラピーを融合させた日本で唯一のホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」においてもブライダルを運営するなど多角的なサービス提供も実施していく方針です。

### 6. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に努め、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの人材の育成を図ることにより企業体質の強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a. コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 社外取締役・社外監査役

当社は、「監査役制度」を導入しております。社外監査役は2名を選任しており、経営への牽制機能を備えております。また、社外取締役の選任については、制度導入を検討しておりますが、人選及びその導入効果を現在調査中であり、（「執行役員制」「委員会等設置会社制」についても当社における有効性の評価等の課題もあり、採用・不採用の結論は現在のところ出しておりません）

##### ② 経営の意思決定体制

当社は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

##### ③ 内部統制の仕組み

当社は、社長直轄の組織として「内部監査室」を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度および業務運営の公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しております。

#### b. 最近1年間の取り組み

##### ・タイムリーディスクロージャーの充実

株主に対して有用かつ信頼できる情報をタイムリーに開示すべく、四半期決算開示とそれに伴う年2回の決算説明会（中間・期末）の実施、インターネットを活用した情報開示の充実などにより、当社の経営方針・事業内容について社会の浸透に努めました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な海外景気を背景とした外需の拡大等により企業業績の回復傾向が継続する中、設備投資や個人消費にも明るい兆しが見え始めました。しかしながら、原油価格の高騰、雇用・給与の回復の遅れや社会保障制度の変革等による個人消費の伸び悩みという不安要素もあり、景気の自律的かつ本格的回復には依然として慎重な見方も存在しております。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社）は主に、有力作家の開発、催事企画の展開に注力し、業績の向上に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は売上高5,378百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益851百万円（同3.5%増）、中間純利益409百万円（前期は27百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、国内外作家の原画を積極的に取扱い、版画のみならず原画の素晴らしさもアピールし、これら原画作品の売上を通じて、幅広い顧客の獲得ができました。

また国内においては、大手出版社やゲームメーカーとのタイアップ企画の成功により、若年層を中心とした顧客を獲得することができました。

催事企画につきましては、首都圏と大阪地区で開催しております特別優待展『ジャパン・アート・エキスポ』を中心に、顧客の動員増加に努め、イラスト系作家のみを扱った特別優待展『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』も、東京・大阪で開催し、業績に貢献することができました。

また、デジタルアート部門につきましては、これまでの携帯電話向け待受画像サービス『待受アートパラダイス』の提供を8月より米国でも開始いたしました。また、『ハマる携帯シリーズ』として、携帯電話向けのゲーム・待受画像・着メロをプリペイドカード方式で販売する、コンテンツカードサービス事業や、法人向けのモバイル販促ツール、プラス・コンテンツサービスの販売にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,779百万円（同7.6%減）、営業利益は217百万円（同44.0%減）となりました。

金融サービス事業におきましては、割賦債権の新規の取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少いたしました。

この結果、売上高は723百万円（同8.9%減）、営業利益は504百万円（同6.0%減）となりました。

リゾート事業におきましては、日本で初めての本格的なタラソセラピー施設を持つ、伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』において、『アートセラピー』という次世代のコンセプトを提案しており、『美と健康』をテーマに、女性客にターゲットを絞り、タラソセラピー（海洋療法）・リフレクソロジー（反射療法）・アーユルヴェーダ（インドの自然療法）のメニューを増やしました。また、ホテル内のレストランにおいては地域の特性を出すため、伊勢志摩地方における天然の旬な食材を利用することに努めました。

この結果、売上高は875百万円（同9.3%増）、営業利益は10百万円（前期は86百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が751百万円（前年同期比128.2%増）等の収入要因はありましたが、割賦債権の増加及び借入金の返済等により、前中間会計期間末に比べ1,737百万円（同26.9%減）減少し、当中間連結会計期間末には4,730百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は310百万円（同71.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が751百万円計上されたものの、売上債権の増加額398百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前中間連結会計期間は164百万円の稼得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は613百万円（同202.1%増）となりました。

これは主に借入金の返済による支出400百万円及び配当による支払額202百万円等を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費が落ち着きを見せてきたとは言え、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境の中、当社としましては、お客様に喜んで頂ける新作家の開発と、当社のもてる企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、21世紀の新しいキャッチフレーズである『アート・エンターティメント』の普及を目指してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的なグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

上記経営施策の遂行により、連結売上高10,500百万円、連結経常利益1,690百万円、連結当期純利益760百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1, 2		6,067,819		4,730,369		4,798,869
2. 受取手形及び売掛金		10,818,225		11,500,487		11,101,574	
3. 有価証券		511,984		—		400,313	
4. たな卸資産		2,210,528		2,317,003		2,354,368	
5. 前払費用		743,214		732,582		731,693	
6. 繰延税金資産		575,056		422,952		396,879	
7. その他		550,544		289,731		340,981	
8. 貸倒引当金		△5,569		△1,600		△4,985	
流動資産合計		21,471,804	78.8	19,991,528	76.3	20,119,696	76.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※2						
1. 建物及び構築物		1,877,128		1,866,663		1,831,835	
減価償却累計額		454,528	1,422,600	518,614	1,348,049	477,219	1,354,615
2. 土地			551,294		551,294		551,294
3. その他		597,692		612,516		596,314	
減価償却累計額		250,114	347,578	276,719	335,796	276,040	320,273
有形固定資産合計		2,321,473	8.5	2,235,140	8.6	2,226,183	8.5
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		124,248		74,549		99,398	
2. その他		73,617		55,755		64,648	
無形固定資産合計		197,865	0.7	130,304	0.5	164,047	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,100,584		1,193,426		1,202,658	
2. 敷金及び保証金		469,303		390,314		367,223	
3. 繰延税金資産		171,923		189,357		117,400	
4. その他		1,611,977		2,116,885		2,160,747	
5. 貸倒引当金		△83,079		△58,731		△46,316	
投資その他の資産 合計		3,270,709	12.0	3,831,250	14.6	3,801,714	14.4
固定資産合計		5,790,048	21.2	6,196,695	23.7	6,191,946	23.5
資産合計		27,261,853	100.0	26,188,223	100.0	26,311,642	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		174,588		199,454		190,927	
2. 短期借入金	※2	5,600,000		4,200,000		4,600,000	
3. 未払法人税等		251,741		407,827		329,149	
4. 割賦繰延利益		3,157,770		3,156,542		3,123,229	
5. 賞与引当金		102,695		98,216		99,258	
6. 返品調整引当金		—		5,143		7,005	
7. その他		1,493,566		1,054,384		1,080,610	
流動負債合計		10,780,362	39.5	9,121,569	34.8	9,430,179	35.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		12,504		—		3,971	
2. 役員退職慰労引当金		255,255		271,159		263,207	
3. 預り保証金		144,000		94,500		130,500	
固定負債合計		411,759	1.5	365,659	1.4	397,679	1.5
負債合計		11,192,122	41.0	9,487,228	36.2	9,827,859	37.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		214,536	0.8	268,301	1.0	247,248	0.9
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	6.1	1,656,000	6.3	1,656,000	6.3
II 資本剰余金		6,591,200	24.2	6,598,200	25.2	6,598,200	25.1
III 利益剰余金		8,873,077	32.5	9,372,273	35.8	9,165,609	34.8
IV その他有価証券評価 差額金		37,854	0.1	109,157	0.4	119,662	0.5
V 自己株式		△1,302,937	△4.7	△1,302,937	△4.9	△1,302,937	△5.0
資本合計		15,855,194	58.2	16,432,693	62.8	16,236,535	61.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,261,853	100.0	26,188,223	100.0	26,311,642	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,686,093	100.0		5,378,775	100.0		11,642,362	100.0
II 売上原価			1,817,008	32.0		1,766,301	32.8		3,903,762	33.5
売上総利益			3,869,085	68.0		3,612,473	67.2		7,738,599	66.5
III 販売費及び一般管理 費			3,010,461	52.9		2,859,978	53.2		5,886,868	50.6
営業利益			858,623	15.1		752,495	14.0		1,851,730	15.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,643			489			16,680		
2. 受取配当金		2,344			4,768			3,138		
3. 匿名組合事業利益		12,416			—			104,269		
4. 投資事業組合利益		—			22,812			—		
5. 受取信販手数料		13,677			8,862			26,517		
6. 為替差益		—			49,983			—		
7. 雑収入		20,150	60,231	1.1	17,707	104,623	1.9	38,972	189,578	1.6
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		30,918			—			49,614		
2. 為替差損		53,924			—			89,647		
3. 雑損失		11,774	96,617	1.7	5,939	5,939	0.1	40,780	180,043	1.5
経常利益			822,237	14.5		851,180	15.8		1,861,265	16.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		5,018			—			14,632		
2. 償却債権取立益		—			—			6,375		
3. その他		—	5,018	0.1	1,861	1,861	0.0	2,356	23,364	0.2
VII 特別損失										
1. 事業所閉鎖損	※ 2	—			10,992			—		
2. 固定資産除却損		14,938			3,721			44,839		
3. ホテル運営委託解 約損		73,161			—			79,202		
4. 映画投資損失		200,000			—			200,000		
5. ロイヤリティー一 時償却費		160,000			87,000			160,000		
6. その他		49,966	498,066	8.8	—	101,713	1.8	96,050	580,092	5.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			329,190	5.8		751,328	14.0		1,304,537	11.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		248,946		383,360		512,083	
法人税等調整額		67,820	5.6	△72,885	5.8	244,858	6.5
少数株主利益			△0.7		△0.6		△0.6
中間(当期)純利 益(又は△純損 失)			△0.5		7.6		4.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,591,200		6,598,200		6,591,200
II 資本剰余金増加高							
合併による資本剰余 金増加高		—	—	—	—	7,000	7,000
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,591,200		6,598,200		6,598,200
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			9,112,822		9,165,609		9,112,822
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		—	—	409,590	409,590	474,640	474,640
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		202,926		202,926		405,853	
2. 役員賞与		9,000		—		9,000	
3. 合併による利益剰余 金減少高		—		—		7,000	
4. 中間純損失		27,818	239,745	—	202,926	—	421,853
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,873,077		9,372,273		9,165,609

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		329,190	751,328	1,304,537
減価償却費		86,172	78,692	174,355
連結調整勘定償却額		44,849	24,849	69,699
貸倒引当金の増 (減) 額		3,700	9,030	△33,647
賞与引当金の増 (減) 額		706	△1,041	△2,730
退職給付引当金の減 少額		△22,499	△12,736	△31,031
役員退職慰労引当金 の増(減) 額		△65,203	7,952	△57,251
受取利息及び配当金		△13,987	△5,258	△19,819
支払利息(売上原 価)		70,151	58,635	133,507
投資有価証券評価損		470	—	470
投資有価証券売却益		△5,018	—	△14,632
映画投資損失		200,000	—	200,000
ロイヤリティー一時 償却費		160,000	87,000	160,000
投資事業組合損失 (利益)		30,918	△22,812	49,614
匿名組合事業利益		—	—	△104,269
固定資産除却損		14,938	3,721	44,839
為替差損(差益)		53,924	△48,831	83,141
売上債権の(増) 減額		909,873	△398,913	626,524
たな卸資産の(増) 減額		12,562	37,365	△131,277
前払費用の(増)減 額		93,021	△1,388	103,885
仕入債務の増(減) 額		63,103	8,526	79,442
割賦繰延利益の減少 額		△336,506	33,313	△371,048
役員賞与の支払額		△9,000	—	△9,000
その他		5,147	60,730	△127,125
小計		1,626,516	670,165	2,128,184

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		10,527	5,258	19,819
金融サービス事業に 係る利息の支払額		△69,859	△60,046	△133,259
法人税等の支払額		△486,989	△304,681	△672,719
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,080,195	310,695	1,342,024
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△273,220	△80,993	△312,294
有形固定資産の売却 による収入		4,727	—	4,727
投資有価証券の取得 による支出		△9,750	△50,000	△9,750
有価証券等の売却償 還による収入		279,072	—	428,243
子会社株式の追加取 得による支出		△20,000	—	△20,000
貸付けによる支出		△40,000	—	△45,000
貸付金の回収による 収入		21,848	10,343	122,902
無形固定資産の取得 による支出		△3,116	△887	△12,873
敷金及び保証金の取 得による支出		△520	△44,758	△11,487
敷金及び保証金の返 還による収入		136,454	15,248	249,501
出資金の分配による 収入		21,860	48,784	88,153
出資金の払込による 支出		△31,443	△32,851	△751,169
その他資産 (増) 減 額		78,453	△32,865	96,943
投資活動によるキャッ シュ・フロー		164,367	△167,980	△172,102

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増 (減) 額		—	△400,000	—
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,000,000
配当金の支払額		△202,926	△202,926	△405,853
少数株主への配当金 の支払額		—	△10,210	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△202,926	△613,136	△1,405,853
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△8,674	1,608	△21
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		1,032,961	△468,813	△235,952
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,435,135	5,199,183	5,435,135
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		6,468,097	4,730,369	5,199,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)ビバン                      (株)イーピックチャーズ                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファイ                      ンーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)イーピックチャーズ                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファイ                      ンーツインク、インテグ                      ラルビューティー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)イーピックチャーズ                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                      (株)ビバンは、当社が吸収合併したため連結子会社から除外いたしました。なお、(株)ビバンについては、吸収合併直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファイ                      ンーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインーツインク)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインーツインク、インテグラルビューティー(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項                      連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当中間連結会計期間において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー87,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピックチャーズは、コンテンツカードサービス事業における商品の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当連結会計年度において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー160,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピックチャーズは、コンテンツカードサービス事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「不動産賃貸費用」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「雑損失」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「雑損失」に含まれている「不動産賃貸費用」の金額は811千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は470千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,618千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形が 10,388,379千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,919,985千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>196,678</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,500,294</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	5,919,985千円	建物及び構築物*	196,678	土地*	383,630	計	6,500,294	短期借入金	5,300,000千円	計	5,300,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 9,094,779千円及び割賦売掛金 1,922,914千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,799,537千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>180,162</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,363,331</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,200,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	4,799,537千円	建物及び構築物*	180,162	土地*	383,630	計	5,363,331	短期借入金	4,200,000千円	計	4,200,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 9,702,165千円及び割賦売掛金 849,627千円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,278,725千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物*</td> <td>188,019</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,850,374</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,300,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	受取手形	5,278,725千円	建物及び構築物*	188,019	土地*	383,630	計	5,850,374	短期借入金	4,300,000千円	計	4,300,000
受取手形	5,919,985千円																																					
建物及び構築物*	196,678																																					
土地*	383,630																																					
計	6,500,294																																					
短期借入金	5,300,000千円																																					
計	5,300,000																																					
受取手形	4,799,537千円																																					
建物及び構築物*	180,162																																					
土地*	383,630																																					
計	5,363,331																																					
短期借入金	4,200,000千円																																					
計	4,200,000																																					
受取手形	5,278,725千円																																					
建物及び構築物*	188,019																																					
土地*	383,630																																					
計	5,850,374																																					
短期借入金	4,300,000千円																																					
計	4,300,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>380,359千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>504,512</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>609,122</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,927</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>7,952</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>44,849</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,547</td> </tr> </table>	会場費	380,359千円	広告宣伝費	504,512	給与・賞与手当	609,122	賞与引当金繰入額	95,927	役員退職慰労引当	7,952	金繰入額		貸倒引当金繰入額	1,873	連結調整勘定償却額	44,849	建物及び構築物	8,391千円	工具・器具及び備品	6,547	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>340,551千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>388,407</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>605,894</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>7,952</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,715</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>24,849</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,385千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,336</td> </tr> </table>	会場費	340,551千円	広告宣伝費	388,407	給与・賞与手当	605,894	賞与引当金繰入額	98,216	役員退職慰労引当	7,952	金繰入額		貸倒引当金繰入額	10,715	連結調整勘定償却額	24,849	建物及び構築物	2,385千円	工具・器具及び備品	1,336	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会場費</td> <td>705,978千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>976,068</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>1,283,011</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,258</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>15,904</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>69,699</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,981千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,461</td> </tr> </table>	会場費	705,978千円	広告宣伝費	976,068	給与・賞与手当	1,283,011	賞与引当金繰入額	99,258	役員退職慰労引当	15,904	金繰入額		連結調整勘定償却額	69,699	建物及び構築物	29,981千円	工具・器具及び備品	7,396	品		その他	7,461
会場費	380,359千円																																																															
広告宣伝費	504,512																																																															
給与・賞与手当	609,122																																																															
賞与引当金繰入額	95,927																																																															
役員退職慰労引当	7,952																																																															
金繰入額																																																																
貸倒引当金繰入額	1,873																																																															
連結調整勘定償却額	44,849																																																															
建物及び構築物	8,391千円																																																															
工具・器具及び備品	6,547																																																															
会場費	340,551千円																																																															
広告宣伝費	388,407																																																															
給与・賞与手当	605,894																																																															
賞与引当金繰入額	98,216																																																															
役員退職慰労引当	7,952																																																															
金繰入額																																																																
貸倒引当金繰入額	10,715																																																															
連結調整勘定償却額	24,849																																																															
建物及び構築物	2,385千円																																																															
工具・器具及び備品	1,336																																																															
会場費	705,978千円																																																															
広告宣伝費	976,068																																																															
給与・賞与手当	1,283,011																																																															
賞与引当金繰入額	99,258																																																															
役員退職慰労引当	15,904																																																															
金繰入額																																																																
連結調整勘定償却額	69,699																																																															
建物及び構築物	29,981千円																																																															
工具・器具及び備品	7,396																																																															
品																																																																
その他	7,461																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,067,819千円 有価証券 400,278 現金及び現金同等物 6,468,097	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,730,369千円 現金及び現金同等物 4,730,369	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,798,869千円 有価証券 400,313 現金及び現金同等物 5,199,183

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	106,310	64,223	42,086	合計	106,310	64,223	42,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>167,579</td> <td>58,734</td> <td>108,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,579</td> <td>58,734</td> <td>108,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	167,579	58,734	108,845	合計	167,579	58,734	108,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>188,313</td> <td>64,561</td> <td>123,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,313</td> <td>64,561</td> <td>123,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	188,313	64,561	123,752	合計	188,313	64,561	123,752
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	106,310	64,223	42,086																																			
合計	106,310	64,223	42,086																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	167,579	58,734	108,845																																			
合計	167,579	58,734	108,845																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	188,313	64,561	123,752																																			
合計	188,313	64,561	123,752																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,976千円	1年超	32,351	合計	44,328	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,743</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,365千円	1年超	82,378	合計	111,743	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,447</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,362千円	1年超	97,084	合計	126,447																		
1年内	11,976千円																																					
1年超	32,351																																					
合計	44,328																																					
1年内	29,365千円																																					
1年超	82,378																																					
合計	111,743																																					
1年内	29,362千円																																					
1年超	97,084																																					
合計	126,447																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,875</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,078千円	減価償却費相当額	10,875	支払利息相当額	965	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,907</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,985千円	減価償却費相当額	14,907	支払利息相当額	1,281	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,059</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,127千円	減価償却費相当額	25,059	支払利息相当額	2,204																		
支払リース料	12,078千円																																					
減価償却費相当額	10,875																																					
支払利息相当額	965																																					
支払リース料	15,985千円																																					
減価償却費相当額	14,907																																					
支払利息相当額	1,281																																					
支払リース料	27,127千円																																					
減価償却費相当額	25,059																																					
支払利息相当額	2,204																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	386,255	507,515	121,259
(2) 債券			
国債・地方債等	108,840	111,706	2,865
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	356,278	△50,226
合計	901,600	975,499	73,898

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は△8,714千円であります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について470千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	223,723
マネーマネージメントファンド	400,278

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	352,078	490,000	137,921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	416,659	10,154
合計	758,583	906,659	148,076

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は36,949千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	223,698

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	352,078	568,166	216,088
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	398,398	△8,106
合計	758,583	966,564	207,981

(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は△4,629千円であります。

2. 当連結会計年度において、有価証券について470千円（その他有価証券で非上場株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	223,025
マネーマネジメントファンド	400,313

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△62,967	△62,967

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△54,415	△54,415

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△101,638	△101,638

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,090,967	794,422	800,703	5,686,093	—	5,686,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,090,967	794,422	800,703	5,686,093	—	5,686,093
営業費用	3,701,892	258,261	887,371	4,847,524	△20,054	4,827,469
営業利益（又は営業 損失）	389,075	536,161	△86,667	838,569	20,054	858,623

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,779,972	723,745	875,058	5,378,775	—	5,378,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,779,972	723,745	875,058	5,378,775	—	5,378,775
営業費用	3,562,075	219,580	864,678	4,646,334	△20,054	4,626,280
営業利益	217,897	504,164	10,379	732,440	20,054	752,495

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,624,411	1,541,823	1,476,126	11,642,362	—	11,642,362
営業費用	7,584,248	527,233	1,719,258	9,830,740	△40,109	9,790,631
営業利益（又は営業損失）	1,040,163	1,014,590	△243,132	1,811,621	40,109	1,851,730

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,171円99銭 1株当たり中間純損失 2円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,214円68銭 1株当たり中間純利益 30円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,200円18銭 1株当たり当期純利益 35円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△27,818	409,590	474,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△27,818	409,590	474,640
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5 . 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分		前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
売上高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	244,720	269,697	620,265
	ミックスドメディア	1,421,722	1,631,695	3,279,057
	リトグラフ	397,617	251,889	787,910
	ジクレ (アイリス)	802,309	617,801	1,519,708
	その他	1,224,598	1,008,888	2,417,470
	小 計	4,090,967	3,779,972	8,624,411
	[金融サービス事業]	794,422	723,745	1,541,823
	[リゾート事業]	800,703	875,058	1,476,126
	合 計	5,686,093	5,378,775	11,642,362
契約高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	255,127	271,116	625,832
	ミックスドメディア	1,834,549	1,777,127	3,291,897
	リトグラフ	358,177	243,958	764,051
	ジクレ (アイリス)	738,765	633,206	1,451,138
	その他	1,348,357	1,121,474	2,384,701
	小 計	4,534,976	4,046,884	8,517,621
	[金融サービス事業]	457,916	757,058	1,170,775
	[リゾート事業]	800,703	875,058	1,476,126
	合 計	5,793,597	5,679,000	11,164,523
契約 残高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	30,673	27,252	25,833
	ミックスドメディア	604,738	350,184	204,752
	リトグラフ	26,275	33,924	41,856
	ジクレ (アイリス)	78,059	88,439	73,033
	その他	278,880	234,938	122,352
	小 計	1,018,627	734,739	467,828
	[金融サービス事業]	3,157,770	3,156,542	3,123,229
	[リゾート事業]	—	—	—
	合 計	4,176,398	3,891,282	3,591,057

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。